

保田選調書

全国調査保田選調書  
 (保田選)が行った「電力料金増の感度」に関する調査結果を、医療機関の立場から見てみる。

調査した医療機関のうち、値上がり幅が1割未満は28%、1割から2割未満は20%、2割から3割未満は12%、3割から4割未満は10%、4割から5割未満は8%、5割以上は22%であった。

ガス・灯油代については「上がった」と回答した医療機関のうち1割以上の値上がり幅を答えたのは、ガスで52%、灯油で44%であった。

食料費をめぐっては、病院・有床診療所の78%が「上がった」と回答。うち51%が1割以上の値上がり幅を、1割未満の値上がり幅を11%、2割未満の値上がり幅を10%、3割未満の値上がり幅を10%、4割未満の値上がり幅を10%、5割未満の値上がり幅を10%、5割以上の値上がり幅を10%と回答した。

保田選は、水光熱費や食料の増減が経営を圧迫している医療機関から

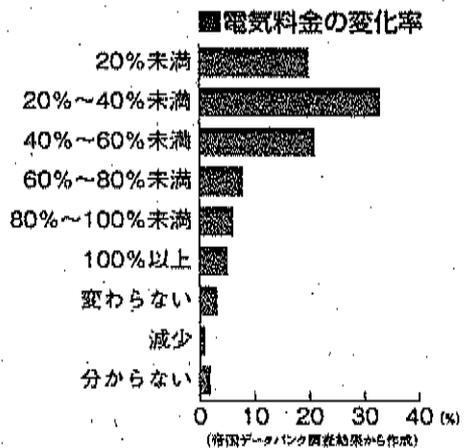
医療機関 支援求める声

9割超が「電気料増加」

地方創生臨時交付金を活用した医療機関への補助は、3県で実施されています。一方で、無床診療所は交付対象外として、いまだ対応が不十分です。

無床診療所への補助額は、2015年度と比べて大幅に減少しています。また、地方創生臨時交付金を活用した医療機関への補助は、3県で実施されています。一方で、無床診療所は交付対象外として、いまだ対応が不十分です。

地方創生臨時交付金を活用した医療機関への補助は、3県で実施されています。一方で、無床診療所は交付対象外として、いまだ対応が不十分です。



企業57% 価格転嫁なし

帝国データバンク調査会社の帝国データバンクが4月に実施した「電気料金値上げに関する企業の取組アンケート」調査によると、1年前と比較して電気料金の増加分を価格転嫁した企業は23%にとどまり、増加分を販売価格に転嫁しない企業が57%に達した。一方、「減少」は1%にとどまった。

他方、電気料金の増加分を価格転嫁した企業の中で「全く価格転嫁をしない」と回答した企業が12%にとどまった。一方、「多少なりとも価格転嫁をしない」企業は42%であった。

1年前と比べて電気料金の増加分の増加分を価格転嫁した企業は23%にとどまり、増加分を販売価格に転嫁しない企業が57%に達した。一方、「減少」は1%にとどまった。

帝国データバンクが発表した調査結果によると、1年前と比べて電気料金の増加分を価格転嫁した企業は23%にとどまり、増加分を販売価格に転嫁しない企業が57%に達した。一方、「減少」は1%にとどまった。